



2025年12月15日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 德重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

(開示事項の中止) 持分法適用会社 Aloft Technologies, Inc. の完全子会社化に関するお知らせ（交渉の中止・特別損失の計上見込み）

当社は、2025年9月16日付で「持分法適用会社 Aloft Technologies, Inc. の完全子会社化に関するお知らせ」において公表いたしました、当社の持分法適用会社である Aloft Technologies, Inc. (本社: デラウェア州、CEO: Jonathan Hegrane、以下「アロフト」) の完全子会社化（以下、本件）に向けた手続きにつきまして、2025年12月15日の取締役会において、当該公表以降の為替動向等を含む事業環境の変化等を踏まえ、現時点では相手方との取引条件の合意が困難であると判断し、本件に係る交渉を中止することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 交渉中止の経緯

当社は、アロフトの完全子会社化に向けて相手方と協議を進めてまいりましたが、機関決定日以降の為替動向等を含む事業環境の変化等を踏まえ、現時点では相手方との取引条件の合意が困難であるとの判断に至りました。そのため、当社は本件に係る交渉の中止を決定いたしました。

2. 業績に与える影響

本件の交渉中止に伴い、損益計算書に計上される可能性のある事項は下記の通りです。なお、() 内の金額は、同日同時刻開示の「2026年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ（特別損失の計上見込み）（以下、業績予想修正開示）」における業績予想レンジの算定に織り込んでおります。

(1) 本件の交渉中止に伴う費用

- 販売費及び一般管理費：子会社化関連費用の費用化（170百万円）
- 特別損失：本件の交渉中止に伴う解約違約金等（160百万円）

(2) 今後アロフト全株式の過半が第三者に移動した場合

- 特別損失：第三者取引価格に基づく、当社保有分の投資有価証券評価損等（500百万円）
※当該500百万円は、業績予想修正開示における業績予想レンジの下限の算定にのみ織り込んでおります。

上記の影響額につきましては、前提条件等により変動し得るものが含まれるため、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上